

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買って建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2016年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「静岡ベンチマーク・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

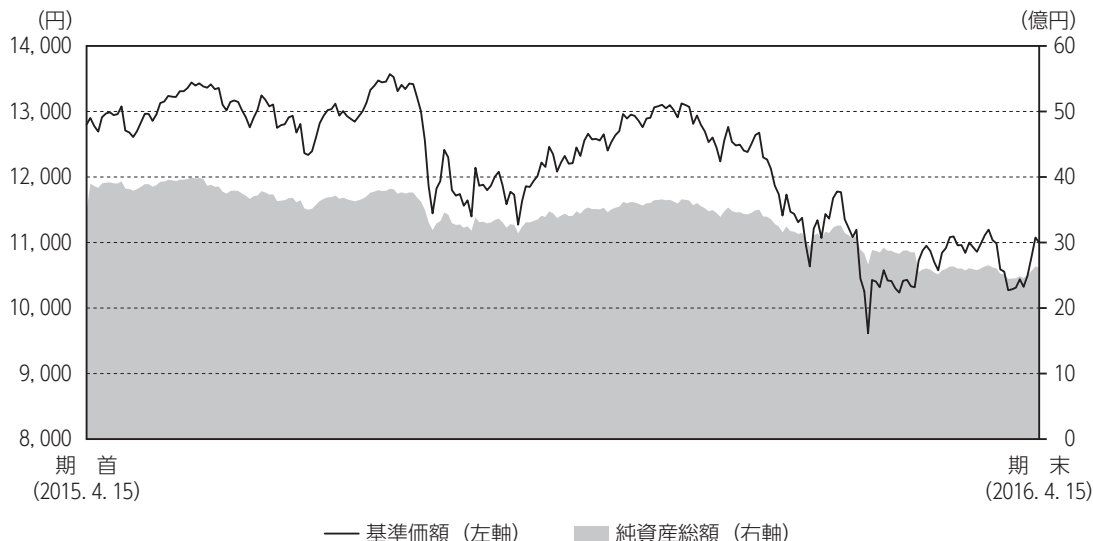
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2012年 4 月16日)	7,285	0	△ 0.1	803.83	△ 4.5	90.8	7.8	3,607
11期末(2013年 4 月15日)	10,070	0	38.2	1,133.99	41.1	92.9	5.7	4,447
12期末(2014年 4 月15日)	10,292	300	5.2	1,136.09	0.2	90.5	5.4	3,418
13期末(2015年 4 月15日)	12,801	2,200	45.8	1,588.81	39.8	96.2	3.6	3,485
14期末(2016年 4 月15日)	10,998	0	△ 14.1	1,361.40	△ 14.3	95.6	4.0	2,616

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,801円

期 末：10,998円

騰落率：△14.1%

■基準価額の主な変動要因

期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落および円高の進行などから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年 4 月15日	12, 801	—	1, 588. 81	—	96. 2	3. 6
4 月末	12, 710	△ 0. 7	1, 592. 79	0. 3	92. 9	6. 2
5 月末	13, 396	4. 6	1, 673. 65	5. 3	93. 5	5. 6
6 月末	12, 791	△ 0. 1	1, 630. 40	2. 6	95. 0	4. 3
7 月末	13, 137	2. 6	1, 659. 52	4. 5	95. 0	4. 3
8 月末	12, 302	△ 3. 9	1, 537. 05	△ 3. 3	95. 0	4. 3
9 月末	11, 633	△ 9. 1	1, 411. 16	△ 11. 2	94. 5	4. 6
10月末	12, 652	△ 1. 2	1, 558. 20	△ 1. 9	94. 5	4. 6
11月末	12, 910	0. 9	1, 580. 25	△ 0. 5	95. 2	4. 2
12月末	12, 677	△ 1. 0	1, 547. 30	△ 2. 6	95. 6	3. 5
2016年 1 月末	11, 676	△ 8. 8	1, 432. 07	△ 9. 9	95. 4	3. 9
2 月末	10, 331	△ 19. 3	1, 297. 85	△ 18. 3	95. 4	3. 9
3 月末	10, 985	△ 14. 2	1, 347. 20	△ 15. 2	95. 8	3. 1
(期末)2016年 4 月15日	10, 998	△ 14. 1	1, 361. 40	△ 14. 3	95. 6	4. 0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州の金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。4月以降は、原油価格が軟調に推移したことにより株価は一時的に下落したものの、産油国の原油増産凍結の合意への期待から原油価格が持ち直したことを受け、株価も反発して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

○静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

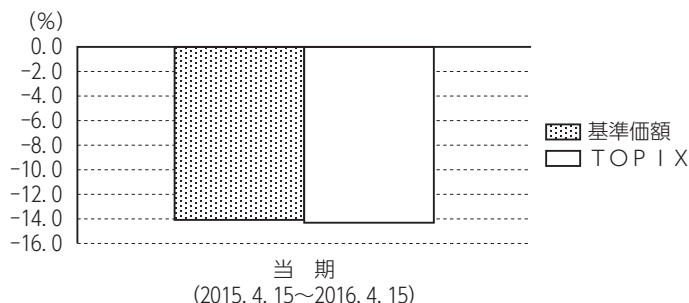
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、小売業、その他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2015年４月16日 ～2016年４月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,639

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

○静岡ベンチマーク・マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 16～2016. 4. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	129円	1. 058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 191円です。
(投信会社)	(66)	(0. 540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(11)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0. 009)	
(先物)	(2)	(0. 016)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	1. 089	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月16日から2016年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	194, 287	445, 000	399, 895	831, 500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月16日から2016年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	882, 029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 719, 320千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況

(2015年4月16日から2016年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	280	201	72. 1	601	168	28. 0
株式先物取引	757	757	100. 0	761	761	100. 0
コール・ローン	39, 829	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合87. 3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年4月16日から2016年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	849千円
うち利害関係人への支払額 (B)	761千円
(B)／(A)	89. 6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	1, 515, 433	1, 309, 826	2, 612, 448

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2, 612, 448	99. 2
コール・ローン等、その他	20, 877	0. 8
投資信託財産総額	2, 633, 326	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月15日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	2, 633, 326, 271円	
コール・ローン等	20, 877, 818	
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2, 612, 448, 453	
(B) 負債	16, 833, 723	
未払解約金	100, 000	
未払信託報酬	16, 648, 873	
その他未払費用	84, 850	
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 616, 492, 548	
元本	2, 379, 132, 608	
次期繰越損益金	237, 359, 940	
(D) 受益権総口数	2, 379, 132, 608口	
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 998円	

* 期首における元本額は2,723,037,996円、当期中における追加設定元本額は441,375,051円、同解約元本額は785,280,439円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,998円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月16日 至2016年 4月15日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	8, 218円	
受取利息	8, 218	
(B) 有価証券売買損益	△	383, 799, 376
売買益	113, 401, 108	
売買損	△	497, 200, 484
(C) 信託報酬等	△	36, 123, 439
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	419, 914, 597
(E) 前期繰越損益金	623, 437, 456	
(F) 追加信託差損益金	33, 837, 081	
(配当等相当額)	(	471, 230, 536)
(売買損益相当額)	(△	437, 393, 455)
(G) 合計 (D + E + F)	237, 359, 940	
次期繰越損益金 (G)	237, 359, 940	
追加信託差損益金	33, 837, 081	
(配当等相当額)	(	471, 230, 536)
(売買損益相当額)	(△	437, 393, 455)
分配準備積立金	632, 673, 594	
繰越損益金	△	429, 150, 735

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9, 236, 138円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	471, 230, 536
(d) 分配準備積立金	623, 437, 456
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 103, 904, 130
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 103, 904, 130
(h) 受益権総口数	2, 379, 132, 608口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 4月15日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額(月末値の平均値)」は12,332円です。」

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2016年4月15日）

（計算期間 2015年4月16日～2016年4月15日）

静岡ベンチマーク・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態ですべて90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

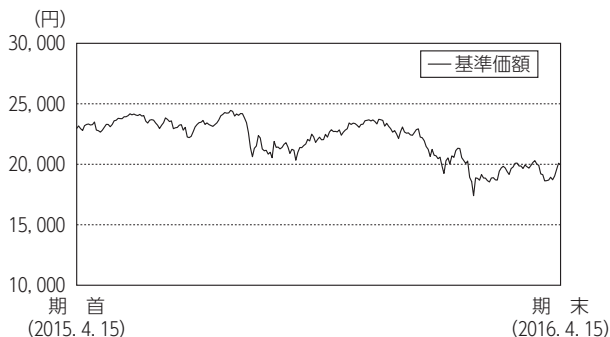
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2015年 4月15日	22,963	—	1,588.81	—	96.3	3.6
4月末	22,828	△ 0.6	1,592.79	0.3	93.2	6.3
5月末	24,085	4.9	1,673.65	5.3	93.8	5.6
6月末	23,017	0.2	1,630.40	2.6	95.3	4.3
7月末	23,662	3.0	1,659.52	4.5	95.3	4.3
8月末	22,174	△ 3.4	1,537.05	△ 3.3	95.2	4.3
9月末	20,982	△ 8.6	1,411.16	△ 11.2	94.7	4.6
10月末	22,845	△ 0.5	1,558.20	△ 1.9	94.7	4.6
11月末	23,332	1.6	1,580.25	△ 0.5	95.4	4.2
12月末	22,931	△ 0.1	1,547.30	△ 2.6	95.8	3.5
2016年 1月末	21,134	△ 8.0	1,432.07	△ 9.9	95.6	3.9
2月末	18,710	△ 18.5	1,297.85	△ 18.3	95.7	3.9
3月末	19,914	△ 13.3	1,347.20	△ 15.2	96.1	3.1
(期末) 2016年 4月15日	19,945	△ 13.1	1,361.40	△ 14.3	95.7	4.0

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年 6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに 8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことや E C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年 1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州の金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。4月以降は、原油価格が軟調に推移したことにより株価は一時的に下落したものの、産油国の原油増産凍結の合意への期待から原油価格が持ち直したことを受け、株価も反発して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器、小売業、その他製品等の比率が T O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△13.1%、△14.3%となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,963円 期末：19,945円 騰落率：△13.1%

【基準価額の主な変動要因】

期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落および円高の進行などから、当ファンドに組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	6円 2) 3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2015 年 4 月 16 日から 2016 年 4 月 15 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 161 (9.794)	千円 280,152 (—)	千株 358.8	千円 601,877

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況
(2015 年 4 月 16 日から 2016 年 4 月 15 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 757	百万円 761	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
(2015 年 4 月 16 日から 2016 年 4 月 15 日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スズキ	7.7	27,912	3,625	スズキ	13	55,189	4,245
本田技研	6.8	24,308	3,574	セブン&アイ・HLDGS	10.4	49,136	4,724
NTN	33	22,879	693	スルガ銀行	22.6	47,236	2,090
ヤマハ発動機	7.2	20,929	2,906	ヤマハ発動機	20.6	40,907	1,985
セブン&アイ・HLDGS	3.6	19,277	5,354	静岡銀行	40	38,593	964
静岡銀行	14	18,280	1,305	ヤマハ	11.6	35,038	3,020
スルガ銀行	5.2	14,234	2,737	三菱電機	26	32,350	1,244
三菱電機	9	13,711	1,523	浜松ホトニクス	9.9	29,200	2,949
浜松ホトニクス	3.4	12,203	3,589	富士フィルムHLDGS	6.1	26,601	4,360
富士フィルムHLDGS	2.1	9,635	4,588	セコム	2.7	22,081	8,178

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄		期 首		当 期 末		銘柄		期 首		当 期 末		銘柄		期 首		当 期 末	
		株 数	千 株	株 数	評 価 額			株 数	千 株	株 数	評 価 額			株 数	千 株	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円				千株	千株	千円				千株	千株	千円	
建設業 (2.9%)						ローランドディー・ジー		4.7	4.1	8,991		CFS コーポレーション		11.1	—	—	
積水ハウス		45.3	40.4	80,396		協立電機		1.4	1.2	1,616		ユニグループ・HD		15.1	13.3	10,945	
トーエネック		6	6	4,230		ウシオ電機		9	8	12,552		マキヤ		3.4	3	1,770	
食料品 (1.9%)						浜松ホトニクス		54.2	47.7	149,778		銀行業 (10.2%)					
米久		9.2	—	—		国産電機		5	—	—		静岡銀行		215	189	156,870	
伊藤ハム米久 HLDGS		—	30.094	25,068		小糸製作所		10.4	9.2	44,206		スルガ銀行		83.5	66.1	135,174	
伊藤園		5.8	5.1	17,569		スター精密		15.2	13.4	18,358		清水銀行		3.1	2.7	6,166	
焼津水産化工		4.2	3.7	3,677		リコー		48.2	42.4	48,124		サービス業 (5.2%)					
はごろもフーズ		7	6	7,104		輸送用機器 (28.6%)						総合警備保障		6.6	5.8	36,076	
AFC-HD アムスライフサイエン		3.9	3.5	2,968		ユニプレス		3.1	2.7	5,157		セコム		15.1	13.3	110,257	
繊維製品 (3.0%)						ユタカ技研		4.7	4.2	8,736		メイテック		2.1	1.8	6,984	
東レ		106	93	87,168		ユニバンス		7.5	6.7	1,728							
パルプ・紙 (0.6%)						富士機工		17	15.1	6,538		合計		株 数、金 額	1,893.1	1,705.094	2,931,846
特種東海製紙		53	47	17,390		本田技研		92.2	93.6	284,076		銘柄数<比率>		70銘柄	69銘柄	<95.7%>	
化学 (6.7%)						スズキ		101.7	96.4	288,814		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
旭化成		91	80	58,880		ヤマハ発動機		113.1	99.7	184,843		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
共和レザー		7.9	7	5,992		ショーワ		4.9	4.3	4,016		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
富士フィルム HLDGS		33.3	29.3	125,404		豊田合成		8.4	7.4	15,207		(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)					
クミアイ化学		5.6	5	4,780		日本プラスト		6.3	5.5	5,170		銘柄 別		当 期 末			
医薬品 (3.2%)						村上開明堂		4	4	5,680		買 建 額		売 建 額			
協和発酵キリン		37	32.8	64,222		エフ・シー・シー		17	15	27,030		国内		百万円		百万円	
科研製薬		6	2.8	19,544		フジオーゼックス		7	6	2,670		TOPIX		121		—	
ツムラ		4.6	4	11,508		精密機器 (0.1%)						(注) 単位未満は切捨て。					
ゴム製品 (0.6%)						日機装		5.2	4.4	3,612							
横浜ゴム		22	9.7	17,411		その他製品 (6.7%)											
ガラス・土石製品 (0.3%)						ヤマハ		63.8	56.2	185,741							
ヨシコン		2.6	2.3	2,507		河合楽器		2.8	2.6	5,171							
ニチアス		8	8	5,824		岡村製作所		7.3	6.4	6,630							
非鉄金属 (0.3%)						電気・ガス業 (0.6%)											
日本軽金属HD		35.3	31.1	5,877		静岡ガス		24.6	21.7	17,316							
リョービ		11	10	4,210		陸運業 (2.2%)											
機械 (1.2%)						ハマキョウレックス		2.7	5.4	10,157							
東芝機械		54	48	16,848		ヤマトホールディングス		28.2	24.2	54,026							
アマノ		—	4.4	8,008		卸売業 (0.9%)											
NTN		—	30	10,620		TOKAI ホールディングス		50.2	39.8	23,442							
富士テックニカ宮津		4.4	—	—		アイ・テック		3.9	3.5	3,146							
電気機器 (15.5%)						小売業 (9.2%)											
三菱電機		139	122	152,500		ティーライフ		1.4	1.2	1,248							
明電舎		15	13	6,981		セブン&アイ・HLDGS		57.3	50.5	242,299							
東芝テック		19	16	6,928		スクロール		11.1	9.8	4,811							
日東工業		2.8	2.5	4,417		マックスバリュ東海		5.7	5.1	8,670							

■投資信託財産の構成

2016年 4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2, 931, 846	% 95. 4
コール・ローン等、その他	141, 420	4. 6
投資信託財産総額	3, 073, 266	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 118, 499, 977円
コール・ローン等	115, 074, 375
株式 (評価額)	2, 931, 846, 202
未収入金	2, 134, 400
未取配当金	24, 051, 000
差入委託証拠金	45, 394, 000
(B) 負債	55, 070, 000
未払解約金	6, 500, 000
差入委託証拠金代用有価証券	48, 570, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 063, 429, 977
元本	1, 535, 943, 578
次期繰越損益金	1, 527, 486, 399
(D) 受益権総口数	1, 535, 943, 578口
1万口当り基準価額 (C／D)	19, 945円

* 期首における元本額は1,737,681,772円、当期中における追加設定元本額は229,719,255円、同解約元本額は431,457,449円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C 静岡ベンチマーク・ファンド226,117,329円、静岡ベンチマーク・ファンド1,309,826,249円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,945円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月16日 至2016年 4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	60, 678, 519円
受取配当金	60, 593, 550
受取利息	84, 484
その他収益金	485
(B) 有価証券売買損益	△ 590, 730, 164
売買益	151, 408, 023
売買損	△ 742, 138, 187
(C) 先物取引等損益	△ 17, 741, 312
取引益	28, 942, 055
取引損	△ 46, 683, 367
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 547, 792, 957
(E) 前期繰越損益金	2, 252, 541, 162
(F) 解約差損益金	△ 470, 242, 551
(G) 追加信託差損益金	292, 980, 745
(H) 合計 (D + E + F + G)	1, 527, 486, 399
次期繰越損益金 (H)	1, 527, 486, 399

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。